

3

性娯楽施設・産業を利用する男性に関する研究

研究分担者： 徐 淑子（新潟県立看護大学看護学部）
 研究協力者： 東 優子（大阪府立大学人間社会学部）
 野坂 祐子（大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター）
 池上 千寿子（特定非営利活動法人 ぶれいす東京）
 鍵田 いずみ（MASH 大阪）
 要 友紀子（SWASH）
 松沢 呉一（ライター）
 渋井 哲也（ライター）

研究要旨

日本における成人異性愛男性の性娯楽産業利用状況および HIV/STDs 予防にかんする意識・行動を調査し、HIV/STDs にたいする感染脆弱性および予防対策ニーズを検討することを目的として、初年度と次年度の2年間に渡って量的調査を実施した。初年度は、公称60万部発行の男性週刊誌(主たる読者層30-50代男性)と合同アンケートを企画し、その読者のうち、性娯楽産業の利用経験のある男性を対象とした。2,202票を回収した(公称発行部数の0.37%)。うち、有効票は1,784票であった。結果について、1)回答者の属性、2)性娯楽サービスの利用状況、3)コンドーム使用、4)性風俗店を選ぶ基準、5)健康リスクの認知、6)性感染症罹患経験、HIV受検行動などについて分析・考察した。次年度は郵送法による自記式質問紙調査を実施した。対象は、性娯楽産業の利用経験のある男性(初年度調査参加者名簿登録者1,400名)であり、質問紙を送付して有効票785票を回収した。調査期間は、2007年12月-2008年1月の約6週間とした。調査結果より、1)一般的な風俗ユーザーは、コンドーム使用の「ルール化」「規範化」の戦略に反応しやすい、2)派遣型、非本番、オーラル・セックス=この3つにかかわる介入・対策は、特別な注意が必要、3)「ポテンシャル」ナマ派を「顕在的」ナマ派に転化させない介入の必要性などのことがらが示唆された。

研究目的

日本における成人異性愛男性の性娯楽産業利用状況および HIV/STDs 予防にかんする意識・行動を調査し、HIV/STDs にたいする予防対策ニーズを同定することを目的とする。

成人異性愛男性の性娯楽産業(性風俗サービス)利用については、生涯経験率などについての報告が散見される。しかし、利用頻度、よく利用する業態、受け取ったサービスの内容、コンドーム使用などについて、「性の健康」という観点からつまびらかにした学術調査はない。初年度は、従来、風説のみで実態がよくわからないとされてきた男性顧客層につい

ての基本情報を収集し、研究成果の具体的施策への反映についての手がかりを得ることを主な目的とした。継続調査を実施した次年度では、男性顧客層を対象に行動・意識についてのより詳細な調査を実施し、性娯楽産業にかかわる人々への HIV 予防を目的とした「しかけ」の策定に向け、顧客層の健康情報ニーズおよび介入方法にかんする基本ニーズを整理・把握することを目的とした。

研究方法

【初年度調査】公称60万部発行の男性週刊誌(主たる読者層30-50代男性)と合同アンケートを企画

し、その読者のうち、性娯楽産業の利用経験のある男性を対象とした。質問紙の形式は自記式質問紙調査法とした。週刊誌に調査の主旨説明およびお願い文、質問項目を掲載し、折込みのマークシート式ハガキに答えを記入して返送してもらった。質問項目は、すべて多肢選択方式とした。調査インセンティブを用意したため、インセンティブ送付を希望する回答者には、郵便番号、住所、氏名を記入してもらった。したがって、本調査は無記名調査ではない。

(調査対象を各種メディアを用いて募集する方法は、募集法という調査法に該当する。この調査法の特徴として、1)広い地域に分散して把握困難な対象にアクセスできる、2)自発的応募である、の2点が挙げられる。調査インセンティブとして、先着2,000名分の商品カード(500円)を用意した。)調査内容

25項目からなる質問紙を独自に作成した。調査内容は、以下のとおりである。年齢、職業、最終学歴、婚姻状況、お小遣い(月額)、性娯楽産業の業態別利用経験、最近1年間の利用頻度・価格、受けとったことのある性娯楽サービスの内容、性娯楽サービス利用の理由・動機、性娯楽店を選ぶ基準、コンドーム使用行動、エイズ・性感染症・その他の疾病についての罹患可能性の自己評価、HIV抗体検査受検行動。なお、性娯楽(sex entertainment)ということばは、一般的に理解されにくいので、質問紙ではこの用語にかわり「性風俗」ということばを用いた。

男性週刊誌との合同企画であるため、週刊誌編集部が別途22項目の質問項目を質問紙の後半部分として作成した。この22項目は本研究の分析対象としない。調査期間は、2006年11月6日から11月27日までの3週間とした。2,202票を回収した(公称発行部数の0.37%)。うち、有効票は1,784票であった。

【次年度・継続調査】自記式質問紙を用いた郵送調査法を実施した。調査対象者は、前年度調査(男性週刊誌を利用した募集法調査)に応じた人の中から、次年度(継続)調査の質問紙送付を承諾した人とした。初年度調査終了時に1,400名分の名簿を整理し、これを継続調査で使用した。質問紙を返送した人の中から希望者に500円分の商品券をインセンティブとして送付することとした。調査内容は、以下のとおり：質問紙は15ページ全192項目となり、フリテストでは、記入に要する時間はおよそ30分であった。基本属性(5項目)／性娯楽産業の最近1年間利用業態・利用頻度／直近の性風俗利用で受けと

った性娯楽サービスの内容／直近の性風俗利用でのコンドーム使用(膣・口腔性交での使用状況コンドーム使用のタイミング、使用目的等)／性風俗以外での性行動・コンドーム使用状況／コンドームを利用しなかった理由(27項目)／性風俗サービスでのコンドーム使用についての意見(18項目)／日ごろの(性風俗に特化しない)コンドーム使用についての態度(13項目)／日ごろより関心のある健康情報(12項目)／繁華街での健康情報サービスについて／エイズ・性感染症についての罹患可能性の自己評価／日ごろ実践している保健行動／HIV抗体検査受検行動／次年度(平成20年度)調査研究への参加協力の可否。配布・集票期間は、2007年12月11日から2008年1月31日と定めた。期日までに有効票785票を回収した(回収率56.1%)

(倫理面への配慮)

当研究課題は、大阪府立大学人間社会学部(主任研究者所属)の研究倫理委員会の審査を受け、承認された。また、当研究課題では、研究倫理面について以下のような配慮をした(以下は特に次年度調査での配慮について)。

- ・ 調査協力の呼びかけ文で、研究の目的、データの保管や利用について研究班の方針を明確に記述した。
- ・ 調査への参加は、研究目的・研究班の方針についての理解・了解した者の、自発的な意思に基づいてなされる形式とした。
- ・ 質問はすべて多肢選択式とした。回答および調査結果は、数値化して統計的に扱った。
- ・ 回答ハガキおよびインセンティブ送付用封筒には、研究班の正式名称、「エイズ」「性風俗」などのことばを印刷せず、第三者に内容が推定できないようにした。
- ・ 調査インセンティブおよび第二調査質問紙送付のための個人情報、質問紙データ本体と照合できない形で入力処理した。
- ・ 質問紙本体(回答ハガキ)およびデータは厳重に保管し、直接研究に携わる者および東班が特別に定めた者以外が取り扱えないよう、厳しい制限を設けた。
- ・ 研究補助を行う者について、研究班の研究倫理の方針を指導し、班員と同等に遵守させた。

研究結果

研究結果と考察については、初年度調査と継続調査で内容の重複が多いため、以下では継続調査の結果と考察のみを述べる。

1) 回答者属性 年齢は、25歳以上75歳までの間で、50パーセンタイルは「46-50歳」となった。51-60歳で33.0%、ついで41-50歳32.3%、31-40歳15.6%であった。職業では会社員・公務員などの被雇用者が計57.9%、学歴では大卒43.1%、高卒35.2%などであった。一ヶ月に自由に使えるお金は、3-5万円が34.6%でもっとも多く、つぎに、5-10万円が30.8%であった。53.9%が有配偶であった。

2) 過去1年間の性行動・風俗利用 過去1年間に女性とセックスをしたことがあると回答した人は回答者全体の83.2% (653人)であり、1年間のパートナー数は配偶者を含め3.99±3.14人であった。セックスの頻度は「月に2-3回」27.9%、「月に1回程度」21.0%、「週に1回程度」13.5%であった。過去1年間にセックスをしたことのある人のうち、性風俗を利用したことのある人は59.7% (390人)で、平均5.14±10.27回利用していた。うち、「性風俗を利用するときはいつも一人だった」と答えた人は、36.6%であった。

3) 性風俗の「アクティブ・ユーザー」「過去1年間に性風俗を利用したことのある人」390名を「アクティブ・ユーザー」と捉え、直近の性風俗利用について、集計した。過去1年間に性風俗でフェラチオ(オーラル・セックス)のサービスを受けた人は93.8%、本番(膣挿入)のサービスを受けた人は83.6%であった。69.2%が過去3ヶ月以内に性風俗を利用していた。

4) 直近の性風俗利用 「アクティブ・ユーザー」を対象に、直近の性風俗利用について集計した。利用した業態では、ソープランド(30.3%)、店舗型ファッションヘルス(21.8%)、派遣型ファッションヘルス・デリヘル(16.7%)、ピンクサロン(4.9%)、派遣型デートクラブ・ホテル(3.8%)の順で多かった。以上の4業態での本番サービスの有無は、順に94.9%、37.6%、70.8%、21.1%であった。同様に、フェラチオでは83.9%、85.9%、86.2%、73.7%であった。

5) 直近の性風俗でのコンドーム使用 直近の性風俗でコンドームを使用したと答えた人は、ソープランド80.5%、店舗型ファッションヘルス44.7%、派遣型ファッションヘルス・デリヘル61.5%、ピンクサロン26.3%、

派遣型デートクラブ・ホテル60.0%であった。うち、「毎回挿入前に装着した」と答えた人は、順に、64.4%、32.9%、40.0%、21.1%、33.3%であった。フェラチオでのコンドーム使用はこの4業態で13.8-25.0%であった。膣挿入では21.1-79.7%であった。コンドームを用意したのは、業態全体で「お店・ホテル」37.2%、「接客女性」33.6%であった。

6) コンドームを使用しなかった理由 初年度の調査、ヒアリング、文献検討の結果から、性風俗利用時にコンドームを使用しなかった理由についてたずねる質問項目を独自に27項目起こした。「まったくあてはまらない」から「大いにあてはまる」までの5段階で回答してもらい、その肯定率(「あてはまる」「大いにあてはまる」と答えた人の割合)をアクティブ・ユーザーのみについて集計したところ、「セックスはできるだけ自然な形でしたい」「快感が損なわれるから」がおのおの52.8%、51.3%、「妊娠の心配をしなかったから」50.3%、「ふだん使用しないから」46.7%、「コンドームを使うかわないかは相手との関係によって決めているから」45.5%、「自分は大丈夫と安心していただけ」39.3%などが上位10項目となった。

7) 関心のある健康情報・健康サービス利用したいサービスでは、提示されたいずれの項目においても、3割前後の人が関心を示していた。

考察

初年度調査の結果を踏まえ、顧客層の中でもさらにヘビーユーザー/ハイリスクユーザーの動向についての情報収集が必要であるとされた。継続調査における詳細な質問紙調査により、「アクティブ・ユーザー」(過去1年以内に性風俗を利用したことのある人)の情報が得られ、必要とされる情報の基礎部分が補充された。

しかし、40-60歳までの年齢層をよく代表するサンプルとなったことで、より若い世代(20-30代)の動向把握という課題が今後に残された。

1) 初年度調査からの検討課題 初年度調査より、①サブポピュレーションごとの健康教育ニーズ、②健康教育レディネスの評価、③派遣型ユーザーの実態把握、④ヘビーユーザー/ハイリスクユーザーの同定、以上4点が課題として示された。これらにつき、継続調査の結果は次のように応答した。

①サブポピュレーションごとの健康教育ニーズ

- ・ 提供されているサービス内容およびコンドーム使用の状況から、非本番系とされている業態でもコンドーム使用推進の対象に入る
- ・ 業態に関係なくフェラチオ（オーラル・セックス）の際の健康リスクにとりくむ必要がある

②健康教育レディネスの評価

性風俗利用と性の健康についての態度の結果から、風俗ユーザーのマジョリティはコンドーム使用の「ルール化」「規範化」戦略に反応しやすいかのではないかということが示された。つまり、利用者層の対策は、もっと積極的に取り組む価値がある。

③派遣型ユーザーの実態把握

派遣型ヘルスは、本番系業態として位置づける。派遣型では「たてまえと実際が乖離しやすい」という認識が必要であり、調査・介入いづれにおいても、実施者は頻回の評価点検が必要である。上述の①とあわせ、派遣型・非本番系・オーラルセックスのいづれかが関与する場合には、特別な配慮を要する。

④ヘビーユーザー／ハイリスクユーザーの同定

- ・ コンドームを使用しないセックスを自覚的に求める「顕在的」ナマ派は確かに存在しており、その傾向と対策が必要である。
- ・ 一方、「ポテンシャル」ナマ派（必要であればコンドームを使用するが、もし安全ならば・機会があればコンドームを使わずにセックスしたいと考えている人）を「顕在的」ナマ派に転化させないという介入の戦略点が存在するであろう。
- ・ オーラルセックスでのコンドーム未使用とナマ志向との関係などは、以上2点を攻略する上でのヒントとなりうるのではないかと。

以下、以上4点の根拠となる結果について取り扱う。

2) コンドーム使用促進について コンドームを使用しなかった理由、コンドームについての一般的な態度の結果より、以下のようなことがらを予防啓発活動に提案するエビデンスが得られた。

- ・ 「本当のセックス」「自然なセックス」という価値に健康メッセージで対抗する戦略
- ・ 保健行動優先性の問題(例、一回くらいなら大丈夫と思う)と楽観主義(例、自分は大丈夫とつい油断する)の問題への対応

- ・ 接客女性からコンドーム使用を提案すること。これを支援するために、対策をとり入れる。
- ・ 本調査のサンプルは中年層を代表するものである。より若い層の実態把握を進めた上で、若者を対象とした健康教育に上の要因についての対策を先取りして取り込む。

3) 風俗利用者の「ナマ志向」(コンドームを使用しないセックスを愛好すること)について 結果より、「ナマのサービスがあるかどうかを確認する」など積極的に「ナマ志向」を表明していたのは全体の4分の1以下であるが、「女性がナマでもいいよといったら使用しない」などポテンシャルな「ナマ志向」を自覚している人となると、半数近くとなる傾向がうかがえた。「ポテンシャル」ナマ派を「顕在的」ナマ派に転化させないという介入点があるのではないかと。

4) コンドーム使用をめぐる状況的要因について 8・9割の回答者が、接客女性や店の方針としてコンドーム使用が求められるならそれに応じるという態度を肯定していた。しかし、顧客の側も含めてコンドーム使用を積極的に推進する意見項目に賛成する割合はそれより若干低下する傾向にあった。このことより、一般的な風俗ユーザーは、「コンドーム使用のルール化」「規範化」の戦略に反応しやすいのではないかと推察される。そこで、最終年度には風俗利用者向けIECガイドラインの策定を検討することになった(これについては現在も作業中であるが、コンドーム使用の「ルール化」「規範化」をコアのひとつにすることが考えられている。)

自己評価

1) 達成度について

初年度調査の内容をより詳細にした質問紙調査により、初年度調査で見出された新たな探索課題を含め、性風俗利用者の態度・行動特性がますます明確になった。

- ① 「アクティブ・ユーザー」の動向およびニーズ把握の端緒が得られた。本研究班全体の目的である「しかけ」策定に直接結びつく重要な情報である。
- ② 若年者サンプルが不足気味である点など、調査研究上の問題点も明瞭になり、今後の課題が明確化した。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義

調査の規模、経年観察が可能な調査デザイン、情報量などの点から、先行研究と見比べてもじゅうぶんな学術水準に到達していると思われる。

3) 今後の展望について

把握し切れなかった若年層の動向、とくに派遣型サービスユーザーの実態把握が必要である。また、これまでの調査から得られた情報をもとに、予防啓発活動のガイドライン策定を行い、その具体的成果物として、保健従事者・政策立案者向け IEC ガイドライン、性娯楽産業経営者・業務従事者向け読本を作成する。本研究班の他の研究課題と連動し、「しかけ」(具体的な予防啓発プログラム)に対し、成果物にもとづく提案を行うことが必要である。

結論

日本における成人異性愛男性の性娯楽産業利用状況および HIV/STDs 予防にかんする意識・行動を調査し、HIV/STDs にたいする感染脆弱性および予防対策ニーズを検討することを目的として、郵送法による自記式質問紙調査を実施した。対象は、性娯楽産業の利用経験のある男性とした。初年度調査参加者名簿登録者 1,400 名に質問紙を送付し有効票 785 票を回収した。

その結果、以下のような調査結果が得られた。「非本番系」とされている店舗型ヘルスで 3 割、非店舗型ヘルスで 7 割の本番サービス利用率であった。オーラルセックスでのコンドーム使用は業態全体をとおし 15%前後で全体的に低調であった。

態度項目では、積極的に「ナマ志向」を表明していたのは全体の 4 分の 1 以下であるが、ポテンシャルな「ナマ志向」では、半数近くであった。8-9 割の回答者が、接客女性や店の方針としてコンドーム使用が求められるならそれに応じるという態度に賛意を持っていた。

健康パンフレットの作成、講習会の開催、夜間アウトリーチ相談、夜間クリニック、自己検査キットなどを使いたいと答えた人は 3 割程度であった。

以上より、

- ① 派遣型、非本番、オーラル・セックス=この3つにかかわる介入・対策は、特別な注意が必要であること

- ② 「ポテンシャル」ナマ派を「顕在的」ナマ派に転化させないという介入の可能性
- ③ 一般的な風俗ユーザーは、コンドーム使用の「ルール化」「規範化」戦略の可能
- ④ の3点が示唆された。

健康危険情報

該当なし

研究発表

- 1) 葛西賢太、徐淑子 リカバリー・ダイナミクス・プログラム日本導入の意義と可能性 -AA プログラムとの共通点・相違点を検討しながら、日本アルコール関連問題学会雑誌, 10: 83-88, 2008.
- 2) 徐淑子, 薬物・アルコール乱用防止教育とエイズ教育の統合モデルについての基礎的研究、新潟県立看護大学学長特別研究費 平成 18 年度研究報告書.
- 3) 徐淑子 (共著). LET'S CONDOMing . 特定非営利活動法人ふれいす東京, 2007.
- 4) 徐淑子 大学生男子のコンドーム使用とパートナーとの関係, 性・性と健康, 5:20-22, 2006.
- 5) Higashi, Y., Nosaka, S., Uchiyumi, C., and Suh, S. Sexual Health Practices among Young Japanese Women Who Have Sex in Exchange for Money. The 10th Asia-Oceania Conference for Sexology and Exhibition, Oct 16-20, Beijing, China, 2008.
- 6) Suh, Sookja, Developing a Peer-Featured Drama as a Material for Sexual Health Education, The 3rd Asian Conference on Sexuality Education, (Augst19 2007, Rikkyo University, Tokyo)
- 7) Higashi, Y., Sookja, S., Ikegami, C., Nosaka, S., Katsumata, S. (2007). Two thousand (2000) Japanese men and their utilization of sex entertainment establishment/industry. The 18th World Congress of WAS/First World Congress for Sexual Health April 15-19, Sydney, Australia, 2007.
- 8) 徐淑子、東優子、野坂祐子、内海千種、勝

30 厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業

又沙織 日本人成人異性愛男性における性
娯楽サービス利用時のコンドーム使用, 第
22回日本エイズ学会学術集会・総会、2008
年、大阪。

- 9) 徐淑子, 性感染症の予防的保健行動と性の
関係性, シンポジウム2、第13回日本行動
医学会、2007年3月18日埼玉県立大学。
- 10) 徐淑子, 日本の性娯楽施設・産業に係わる人々
への支援・予防対策の開発に関する学際的研究、
平成18年度エイズ対策研究事業研究成果発表
会〔厚生労働科学研究費(エイズ対策研究推進
事業)研究成果等普及啓発事業〕予防啓発のた
めの「しかけ」の開発-当事者と地域資源の連
携の視点から-於・ねぎし内科診療所 平成19
年11月22日(木)
- 11) 徐淑子、東優子、野坂祐子, 日本における
成人異性愛男性の性娯楽施設・産業の利用
とコンドーム使用, 第21回日本エイズ学会
学術集会、2007年、広島。

知的財産権の出願・登録状況

該当なし

4

青年期女性における金銭が介在する性行動と

セクシュアルヘルスの問題

研究分担者： 野坂 祐子（大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター）

研究協力者： 東 優子（大阪府立大学人間社会学部）

内海 千種（徳島大学総合科学部）

徐 淑子（新潟県立看護大学看護学部）

渋井 哲也（ライター）

生島 嗣（特定非営利活動法人 ふれいす東京）

池上 千寿子（特定非営利活動法人 ふれいす東京）

研究要旨

本研究では、初年度に文献調査を行い、女性の性行動に関する先行研究を整理し、一般女性とセックスワーカーの「ボーダレス化現象」を指摘した。これにもとづき、2年目と3年目はwebアンケートを用いた実態調査を行った。2年目は18歳から29歳の女性2,264名（平均年齢22.7±2.78歳）、3年目は高収入アルバイト情報を掲載する企業サイトから対象者を募集し、前年と同じ年齢層の女性68名（平均年齢22.91±3.55）から回答を分析した。

2年目に実施した調査（n=2,264）の結果からは、回答者の11.8%が性娯楽施設に勤務する以外の状況において、「セックスをしてお金を受け取った」経験があり、挿入行為以外を含む何らかの性行為によって金銭を受け取った経験をもつ者は14.2%であったことが示された。相手と知り合う手段としてもっとも多かったものは、「出会い系サイト」の利用であり、事前に「セックスの時にコンドームを使うこと」を確認した者は48.6%いたが、実際には、性行為の際に不快な経験をもった者が77.3%おり、「コンドームを使わないセックスをした」者も2割程度存在した。一方、金銭の授受のない性行為においても、回答者のうち83.7%が「妊娠の不安」などの体験を経験していた。

3年目に実施した調査（n=68）では、性風俗店に勤務せず、個人的に金銭を受け取り何らかの性行為をした者は30.9%であった。また、「セックスをして金銭を受け取った」者は全体の25%だった。相手を見つける手段としては、「出会い系サイトの利用」（47.6%）が昨年度と同様に高かった。個人的な金銭授受の経験は、性風俗店での就労経験とも関連しており、性風俗就労経験者のほうが個人的な金銭授受の経験も高い結果が示された。また、金銭授受のない状況でコンドーム不使用のリスクが高まるという昨年度と同様の傾向が示された。

これらの結果から、女性の性行動においては、金銭の授受の有無や相手との関係性などの違いによって、異なるセクシュアルヘルスのリスクが存在することが示された。

研究目的

女性のHIV/AIDS感染予防には、性娯楽施設・産業に係る人々（以下、SW）のみならず、広く一般女性の意識・行動を視野に入れた取り組みが不可欠である。また、性娯楽施設・産業の多様化によりSWの就労形態が変化し、性娯楽施設・産業に係る者とし

ての自己認識・アイデンティティには個人差があることが推測される。そのため女性を「SW/非SW」と二分化することには限界があると考えられる。さらに、「非SW」であると自己認識をしながらSWに類似する性行動（以下、SW類似行動）をとる層におけるHIV/AIDS感染のリスクについては、現状把握と問題が明らかにされていない。

こうした背景から、本研究では、まず青年期から成人期の女性の性意識および性行動に関する研究を概観し、とくにSW類似行為について言及された内容を検討した。それにより明らかにされたSWの「ボーレス化現象」をふまえ、続く2年間において、18歳から29歳の女性を対象としたweb調査を実施した。金銭授受の有無に伴うセクシュアルヘルスのリスクについて明らかにすることが目的である。

研究方法

【初年度】女性の性意識および性行動に関する先行研究と社会的言説を収集するため、学術論文データベースと財団法人性教育協会の蔵書リスト等を用いて、研究の動向を概観した。

【2年目】携帯電話を用いたアンケート配信サービスによるwebアンケートを実施した。株式会社ポイントオンへ実施の委託を行い、同社にモニター登録している18歳から29歳までの女性に対し、2007年12月7日から同年12月11日までの5日間、携帯電話のweb上でスクリーニング調査を行った。スクリーニング調査では、本調査の趣旨と個人情報の守秘について明記し、同意を得られた者にのみ性交体験の有無を問うた。性交経験がある者に対し、再度、本調査に関するアナウンスを行い、協力を承諾した者を本調査対象者とした。本調査は2007年12月14日に調査項目を配信し、同年12月25日までの12日間、回答を受け付けた。本調査の回答者には、調査インセンティブとして、登録調査会社系列のサイトで使用できる500円分のポイントを渡した。

【3年目】高収入アルバイト情報誌『ていんくる』（しょういん）の協力を得て、同社の情報サイト（月間約20万件の閲覧）および同誌のメルマガ登録会員（約1,600名）を対象に、「18歳以上の性交経験者」に対してアンケート協力の募集を行い、研究班のホームページ上に設置されたアンケートについてPCと携帯電話から回答できるようにした。調査期間は、2008年12月18日から2009年1月23日であった。

（倫理面への配慮）

本研究は、大阪府立大学人間社会学部（主任研究者所属）の研究倫理委員会の審査を受け、承認され

た。

倫理面への配慮として以下の配慮を行った。

1. アンケート調査会社との間で、会社側が保有している対象者に関する個人情報と、本調査において対象者が回答したデータとを照合させない旨の覚書きを取り交わした。
2. 本調査の対象者選定のために実施したスクリーニング調査において、本研究の目的とデータ使用についての研究班の方針を明示し、インフォームドコンセントを得たうえで調査を実施した。
3. 対象者が本調査に協力するにあたり、途中での中断が可能であることを明記し、研究目的および研究班の方針についての理解と了承のもと、自由意志に基づいて参加できることを保証した。
4. 質問は多肢選択式とし、調査協力者が答えやすいよう工夫した。また、回答はすべて数値化され、統計的に処理を行ったため、個人情報の扱いにおける問題は生じない。
5. 調査結果は、研究班において厳重に保管し、第三者がデータにアクセスできないよう制限を徹底した。また、アンケート調査会社が回収したデータは、本研究班への納品後、すみやかに削除することを契約した。

研究結果

【1年目】文献調査では、日本における女性の性意識と性行動に関する先行研究を概観し、1) 女性の性意識と性行動、2) 金銭が介在する性行動に関する認識と態度、3) 性的関係における性暴力、4) 性暴力被害とHIV感染リスクの3点からまとめた。

女性の性行動に関しては、1980年の女性誌『モア』の大規模な読者調査をはじめ、性交率やコンドーム使用率などが明らかになっているものの、金銭が介在するSW類似行動については「援助交際」を中心に検討されている調査があるほかは、十分な資料が得られていない。1980年代半ばから、テレクラや伝言ダイヤルが流行し、1990年代後半からは携帯電話の普及と出会い系サイトの展開を背景としてか、2000年以降の研究では「アマチュア的女性セックスワーカーの増加」が指摘され、「SWのボーレス化」が確認された。

【2年目】本調査に参加・協力した者は、2,264名であった（配信数からの参加率：87.1%）。「年齢」

の平均は 22.7 ± 2.78 歳であった。回答者の 11.8% が性娯楽施設に勤務する以外の状況において、「セックスをしてお金を受け取った」経験があり、挿入行為以外を含む何らかの性行為によって金銭を受け取った経験をもつ者は 14.2% であった。相手と知り合う手段としてもっとも多かったものは、「出会い系サイト」の利用であり、事前に「セックスの時にコンドームを使うこと」を確認した者は 48.6% いた。しかし、実際には、性行為の際に不快な経験をもった者が 77.3% おり、「コンドームを使わないセックスをした」者も 2 割程度存在した。しかしながら、金銭の授受のない性行為においても、回答者のうち 83.7% が不快体験を経験しており、なかでも「妊娠したかもしれない、心配したこと」の経験がもっとも多かった。金銭の授受のない性行為においては、「コンドームを使わないセックス」の割合も高く、セクシュアルヘルスの問題が示された。HIV や STD に関する知識は、一般人を対象とした先行研究と比べて正答率が高く、個人が有する情報量は少なくないと考えられるが、自由記述では STD やセックスについて具体的な情報を求める声が多く寄せられた。

【3 年目】3 年目に実施した調査 ($n=68$) は、前年度よりも広い層の女性を対象とした調査を実施すべく、高収入アルバイト情報誌サイトで「18 歳以上の性交経験者」に対して募集を行い、研究班のサイトに設置された web アンケートに PC もしくは携帯電話での回答入力求めた。主な結果は次の通りである。性風俗就労経験者は 32.4% であり、調査時点で勤務していた者は 16.2% であった。性風俗店に勤務せず、個人的に金銭を受け取り何らかの性行為をした者は 30.9% であった。また、「セックスをして金銭を受け取った」者は全体の 25% だった。相手を見つける手段としては、「出会い系サイトの利用」(47.6%) が昨年度と同様に高かった。事前に、「受け取る金額」(76.2%) と「コンドームの使用」(57.1%) が確認されていた。個人的な金銭授受を行った回数は、「10 回以下」が 43% であった。もっとも最近の経験では、「コンドームをつけてのセックス」が 71% であり、「コンドームなしでのセックス」は 52%、「フェラチオ (コンドームなし)」は 48% であった。個人的な金銭授受の経験は、性風俗店での就労経験とも関連しており、性風俗就労経験者のほうが個人的な金銭授受の経験も高い結果が示され

た。金銭授受の有無によるリスク経験を比較したところ、金銭授受がある場合には、「精神的苦痛」や「金銭の不払い」(38%) が挙げられていたのに対し、金銭の授受のない性行為では、「妊娠の心配」(49%) や「コンドームを使えなかった」(37%) が多く挙げられ、金銭授受のない状況でコンドーム不使用のリスクが高まるという昨年度と同様の傾向が示された。

考察

初年度調査 2 年目と最終年度に実施された調査の特徴として、次の 5 点が挙げられる。

- (1) 従来の若年層を対象とした性行動調査の多くは、高等学校や専門学校、大学などの教育機関に在籍する生徒や学生を対象とし、所属機関を通して実施されたものがほとんどであるため、学校に通っていない、もしくは卒業・修了後の若者についての性行動の実態は十分に明らかにはされていない。本調査では、携帯電話を通じた調査会社への登録者を対象とするため、現役学生以外の青年を広くターゲットにすることができた。
- (2) 近年、とりわけ若年層においては、携帯電話などのモバイルツールを活用した「出会い」の機会を利用したり、web サイトを通じて金銭が介在する性行動が行われたりする現状が指摘されていることから、本研究では携帯電話の web 上の各種サービスにアクセシビリティの高い層を意図的に調査対象者として限定した。
- (3) 従来の性行動調査においては、いわゆるステディな関係性における性行動を前提とした質問調査が多く、そのほかとしては「援助交際」の経験を問う調査が若干数、実施されているのみであった。金銭の授受をともなう性行動が、青年期女子のなかでどれくらい行われているかを把握し、出会い系サイト等を通じた新しい出会い方や交際・通信範囲の変化にともなう現状を把握することができた。
- (4) セクシュアルヘルス (性の健康) を、HIV/STD 予防の側面だけで捉えるのではなく、広く「安全ではない性行動」として捉えることで、性行動におけるさまざまな健康被害や暴力被害の

実態を明らかにした。

- (5) 調査対象者には、回答後に HIV/AIDS に関する情報提供を行うサイトを閲覧することができるようプログラムを設定し、対象者である青年期女子への教育・啓発活動を行った。

2年間にわたって継続的に行った web アンケートの結果から、女性の性行動においては、金銭の授受の有無や相手との関係性などの違いによって、異なるセクシュアルヘルスのリスクが存在することが示された。「性産業に係わる人々」に含まれる女性の性行動の現状やリスクの実態にあわせた支援や予防啓発が必要であると考えられた。

また、本研究の成果物として、2年目の調査結果をまとめた小冊子を作成したほか、2年目と3年目においては財団法人エイズ予防財団の助成を受け、研究成果発表会を開催し、広く調査結果を周知させ、女性のセクシュアルヘルスの維持・向上を目的としたワークショップ等を開催した。

結論

本研究の結果から、青年期女性の性行動を、従来のステディな相手とのセックス、もしくはSWの業務上のセックスに限定することなく、それらの両方を体験しうるものとして、より広く捉えることができた。

14.2% (2年目調査)、30.9% (3年目調査) の女性が、これまでに何らかの性行為をして金銭を受け取ったことがあることが明らかになった。また、金銭授受を伴わない関係のほうが、より妊娠の不安や性感染症のリスクが高まる、ことが示唆されたことは、女性のセクシュアルヘルスを考えるうえでの貴重な資料が得られた。

健康危険情報

該当なし

研究発表

- 野坂祐子、内海千種、青少年の性行動とSTD/STI 予防行動について—セクシュアル・ヘルスの観点から—、大阪教育大学紀要 第四部門 教育科学 第56巻 第2号、117-127、2008。
- 野坂祐子、フィールドワークにおけるジェンダ

ー・ジェンダーをとともに生きる〈当事者〉として—、宮内洋、今尾真弓編、あなたは当事者ではない—〈当事者〉をめぐる質的心理学研究—、134-144、北大路書房：京都、2007。

- 野坂祐子、学校危機とソーシャルサポート、水野治久、谷口弘一、福岡欣治、古宮昇編、カウンセリングとソーシャルサポート つながり支えあう心理学、75-86、ナカニシヤ出版：京都、2007。
- 野坂祐子、保健行動とメンタルヘルス、LET'S CONDOMing No.1 テキストブック—Sexual Health をすすめるために—、16-19、特定非営利活動法人ふれいす東京、2007。
- 野坂祐子、グループワークの円滑な運営について LET'S CONDOMing No.2 ファシリテーター用ガイド—授業を円滑にすすめるために—、19-33、特定非営利活動法人ふれいす東京、2007。
- 野坂祐子 (共著) LET'S CONDOMing No.3 ワークブック—授業プランの組立て—、特定非営利活動法人ふれいす東京、2007。
- 野坂祐子 (共著) LET'S CONDOMing No.4 シナリオブック—ドラマの流れとポイント解説—、特定非営利活動法人ふれいす東京、2007。
- 野坂祐子、被害者支援、藤岡淳子編『対人関係における暴力—その理解と回復への手立て』、岩崎学術出版社、p.131-148、2008。
- 野坂祐子、思春期男子の性的発達—中高生へのフィールドワークから見えてくるもの—、財団法人日本性教育協会編『思春期の性衝動—男の子の性を考える— (性科学ハンドブック vol.11)』、財団法人日本性教育協会 p.45-65、2008。
- 野坂祐子、エスノグラフィックな手法とは、無藤隆・佐久間路子編『発達心理学 (心理学のポイント・シリーズ)』、学文社、p.140-141、2008。
- 野坂祐子、暴力被害にあった子どもの支援、藤森和美編『学校危機と子どもの心の危機管理』、誠信書房、p.72-86、2009。
- 野坂祐子、性の成熟が思春期の子どもの与える影響 (p.172-173)、いじめを防ぐには (p.198-199)、観察法 (p.274-275)、危機介入とは (p.304-305、無藤隆ら編『よくわかる心理学』、ミネルヴァ書房、2009。

- 13) Nosaka, S., Yoshida, H.(2006). Sexual Victimization. *Japanese Childhood. International Society for Traumatic Stress Studies 22nd Annual Meeting Final program and Proceeding*, p.204.
- 14) Yoshida, H., Konishi, T., Nosaka S.(2006). Mental Illness in Intimate Partner Violence. *Japanese Childhood. International Society for Traumatic Stress Studies 22nd Annual Meeting Final program and Proceeding*, p.166.
- 15) Higashi, Y., Nosaka, S., Uchiumi, C., and Suh, S. Sexual Health Practices among Young Japanese Women Who Have Sex in Exchange for Money. The 10th Asia-Oceania Conference for Sexology and Exhibition. Oct 16-20. Beijing, China, 2008.
- 16) Higashi, Y, Suh, S, Ikegami, C, Nosaka, S, Katsumata, S: Two thousand (2000) Japanese men and their utilization of sex entertainment establishment/industry. Presented at 18th World Congress of the WAS/1st World Congress for Sexual Health (April 15-19, 2007, Sydney, Australia)
- 17) Nosaka, S., Yoshida, H.(2006). Sexual Victimization. *Japanese Childhood. International Society for Traumatic Stress Studies 22nd Annual Meeting Final program and Proceeding*, p.204.
- 18) Yoshida, H., Konishi, T., Nosaka S.(2006). Mental Illness in Intimate Partner Violence. *Japanese Childhood. International Society for Traumatic Stress Studies 22nd Annual Meeting Final program and Proceeding*, p.166.
- 19) 徐淑子、東優子、野坂祐子. 日本における成人異性愛男性の性娯楽施設・産業の利用とコンドーム使用. 第21回日本エイズ学会学術集会、2007年、広島.
- 20) 野坂祐子、内海千種、東優子、徐淑子. 青年期女性における金銭が介在する性行動とセクシュアルヘルス. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会、2008年、大阪.
- 21) 野坂祐子. 教育フィールドにおける観察者の省察—観察者の実戦経験の投影としてのフィールド理解. 日本質的心理学会第5回大会、2008年、筑波.
- 22) 徐淑子、東優子、野坂祐子、内海千種、勝又沙織. 日本人成人異性愛男性における性娯楽サービス利用時のコンドーム使用. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会、2008年、大阪.

知的財産権の出願・登録状況

該当なし

5

性娯楽施設・産業従事者（セックスワーカー）の保健行動

阻害要因に関する研究

研究分担者：榎本 てる子（関西学院大学神学部）
 研究協力者：東 優子（大阪府立大学人間社会学部）
 青木 理恵子（特定非営利活動法人 CHARM）
 要 有紀子（SWASH）
 鍵田 いずみ（MASH 大阪）
 松沢 呉一（ライター）
 張 由紀夫（Rainbow Ring／財団法人エイズ予防財団）

研究要旨

性娯楽施設・産業従業者（セックスワーカー：SW）の HIV/AIDS を含む性感染症への感染の脆弱性、予防の阻害要因および健康教育ニーズを評価することを目的に、日本人および外国人セックスワーカーへの半構造化面接を実施した。その結果、1) 日本人と外国人に共通する問題として保健行動の阻害要因（基本的知識の欠如、低調なピア・ネットワークの実態、売防法・風営法などの壁）が明らかとなると同時に、外国人に固有の問題（言語の壁、管理システム、在留資格問題、外国人コミュニティの実態、またそれらに起因する情報・保健医療サービスへのアクセサビリティの困難さ）などが明らかとなった。さらに、今後の介入手法の開発において勘案すべき事項（コンタクト・パーソン、特別な配慮を要する外国人コミュニティの実態、それに基づく介入の「場」と手法に関する工夫など）が明らかになった。

研究目的

性娯楽施設・産業従業者（セックスワーカー：SW）の HIV/AIDS を含む性感染症への感染の脆弱性、予防の阻害要因および健康教育ニーズを評価する。

研究方法

平成 19 年度では、日本人セックスワーカー（SW）を対象に、独立した調査者 3 名による半構造化面接を実施した。面接回数は 1 人につき 1 回、インタビューに要した時間は 1 回約 1 時間であった。なお、質問項目は以下の通りである。

- ・ 現在の仕事とこれまでの職歴
- ・ 年齢
- ・ したりしなかったりしたこと
- ・ できたりできなかつたりすること
- ・ 仕事上とプライベートな関係では、コンドーム

使用状況や使用することへの態度に違いがあるか？

- ・ 日本人のセックスワーカーのセクシュアルヘルスを保障していくための取り組みについて思うこと

最終年度は、日本人 SW（N=10）で使用した質問紙項目に、セックスワーカー NGO 「SWASH」が実施している外国人 SW インタビュー調査の項目を参照した修正版をインタビュー・ガイドとして、独立した調査者 3 名による半構造化面接調査を行った。面接回数は、初年度調査と同様で 1 人につき 1 回、インタビューに要した時間は 1 回約 1 時間であった。

（倫理面への配慮）調査にあたり、研究代表者所属機関研究倫理委員会の承認を受けた。質問紙調査やインタビューでは、つねにプライバシーについて配慮し、研究の目的、データの保管や利用について明確にし、自発的な協力を承諾した対象にのみ参加し

40 厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業

てもらった)。

成果発表では、研究協力者が同定されかねないような情報は改変したり、非公表扱いとする。回答・インタビュー記録は研究目的以外に使用しない。研究に係る全員について、補助作業において知りえた情報を口外しないよう指導を徹底している。

研究結果と考察

日本人 SW に関する面接調査の対象となった 10 名の内訳は (性別*性的指向) 女性異性愛者 4 名、

男性同性愛者 3 名、男性異性愛者 2 名、女性両性愛者 1 名であった。翌年に実施された外国人 SW に関する面接調査の対象となった 7 名の内訳は、性別(女性 5 名、男性 2 名)、国籍(タイ 2 名、フィリピン 3 名、ボリビア 1 名、ブラジル 1 名)、さまざまな職業(歌手、ダンサー、管理売春、ホスト、ブローカー、ホストクラブ経営など)である。(以上、詳細については下表参照)。

	国籍	性別(年齢)	仕事を始めた年齢	業種	職場の地域
1	日本	女性(30代)	20代前半	ピンサロ→個人売春/デリヘル	京都/大阪
2	日本	女性(25歳)	21歳	エステ/ヘルス→SW以外	東京
3	日本	女性(29歳)	20歳	援助交際→ホテル/ヘルス/愛人クラブ/AV→水商売	東京/埼玉
4	日本	女性(28歳)	20歳	AV/ヘルス→SM/ストリップ	関東
5	日本	女性(31歳)	18歳	キャバクラ→ヘルス→ソープ	東京
6	日本	男性(30代)	—	ゲイ相手の出張ホスト	東京
7	日本	男性(30代)	(4年前)	ゲイ相手のビデオ制作・出演	東京
8	日本	男性(20代)	(2年前)	元・男性相手のウリ専ボーイ	東京
9	日本	男性(30代)	27歳	男性相手のウリ専ボーイ/AV	大阪
10	日本	男性(20代)	26歳	AV/デートクラブのホスト	大阪
11	タイ	女性(40代前半)	20歳	スナック(管理売春)	東京/関西
12	タイ	女性(30代後半)	18歳	スナック(管理売春)→路上→スナック	関東/東海/関西
13	フィリピン	女性(30代前半)	20歳	スナック(管理売春)→宴会コンパニオン→スナック	関西
14	フィリピン	女性(30代後半)	21歳	フィリピンバブ(ダンサー)→スナック	関西
15	フィリピン	女性(30代後半)	18歳	フィリピンバブ→スナック	九州/関西
16	ボリビア	男性(30代前半)	24歳	ホスト→ホスト店経営プロダクション(ブローカー)→ホスト	九州/関西
17	ブラジル	男性(30代前半)	18歳	ホスト→ホストクラブ経営→ホスト	九州/関西

保健行動の阻害要因として日本人 SW と外国人 SW には類似する問題（基本的知識の欠如、低調なピア・ネットワークの実態、売防・風営法などの壁）と同時に、外国人 SW が直面する固有の問題（言語の壁、管理システム、在留資格問題、外国人コミュニティの実態、またそれらに起因する情報・保健医療サービスへのアクセシビリティの困難さ）も明らかとなった。以下、外国人 SW に関する調査結果を中心に述べる。

(1) 基本的知識の欠如

セックスワークと HIV/AIDS の関係については、世間のイメージとは逆に「プロが仕事としておこなうセックスだからこそ」性感染症予防や望まない妊娠を回避する知識や態度が一般の男女よりも高いという指摘がある。しかし、日本人を対象とした「SW10 名への半構造化面接調査」においては、知識や態度に関する個人差が大きく、今日、「素人／女人のボーダレス化」と表現される性産業従事者の多様化を考慮すれば、セックスを仕事として行う（あるいは SW アイデンティティを伴わずに金銭の授受を伴うセックスを行う）人々における基本的知識の実態には注意を要する。

外国人 SW の場合、「タイではエイズのことは結構もうタイの夜のお姉さんはそういうんじゃないかなって思っていて。だから、日本だったらたぶん大丈夫かな。みんなエイズのことはその時は考えていなかった。」（タイ人女性）、「エイズはタイにいるときに聞く変な病気。自分には関係ない」（タイ人女性）、といった語りの他、「自分は HIV にかかるとは思わなかった。自分は無敵。感染予防の知識があってもお酒が入ると知識はとんでしまう。」（ブラジル人男性）、あるいは仕事を始めるにあたって「知識があまりなかった」（タイ人女性）、「勉強する機会も時間もなかった」（フィリピン女性）という語りも聞かれた。

(2) 職場環境（お店の方針・指導）の実態

外国人 SW の場合、その多くが 20 年近く前に来日しているため、今回の被面接者の経験は今日的状況とは異なる点があると想定すべきであろう。「お店の女の子の健康を考えている店がある。エッチなしでフェラチオだけ。コンドームかぶせてフェラチオをする店がある」（タイ人女性）、「売春している人には妊娠したら困るから店はコンドームを使うように

言う」（タイ人女性）という情報も提供されている。しかしその一方で、前出の国内の先行研究が、実際のコンドーム使用を左右するのは、店の方針や（さらにそれを左右する）顧客の態度・行動にあることを指摘していることに同調する、次のような情報もある。「客と SEX することを店は禁止。」（フィリピン人女性）、「“同伴”とは建前は SEX を伴わない」（ポリビア人男性）といった言葉にも示されているように、「建前」として仕事内容に含まれていないとされる性的サービスについては、すべてが「自己責任」と見なされるため、具体的な教育・指導がなされないことも多いようである。たとえば、「オーナーからの性教育コンドームの使用など、指導なし」（タイ人女性）、「お客は店に前払いをしているから、お客がコンドームをつけたくなければ、従わなければならない。反抗すると、お客はクレーム。ママから怒られる。」（タイ人女性）、「プロダクション側からは使うように言わない。“同伴”とは建前は SEX を伴わないから。SEX は店の外のことなので、何も言えない。」（ポリビア人男性）といった語りに、そのことが示唆されている。

研究班が進めている SW 当事者以外の関係者への聞き取りでも繰り返し指摘されていることであるが、経営者やマネージャー（あるいはプロダクション／ブローカー）が、セーフター・セックスについての指導を行わないという背景には、「売防法」や「風営法」といった国内法の規制の影響を指摘することもでき、「建前」と実態の乖離により、教育・指導は「行わない」のではなく「行えない」という状況も生まれている。

(3) 低調なピア・ネットワーク

SW の権利運動のより活発な諸外国では、「問題は、ピア教育ができていない SW ではない」といった声が聞かれる。しかし、今回のインタビューでは、前年度の日本人 SW インタビュー調査同様に、ピア・ネットワークの機能が非常に低調であることが追認された。

「働いている人とかの間でプライベートな相談はできない。」（タイ人女性）、「（健康問題を含めて）プライベートな相談は同僚にはしない。自分の心の中に閉じ込める。」（タイ人女性）、「同僚とは SEX の話はしない、プライベートだから」（フィリピン人女性）、「（健康問題についての相談は）日本ではしない。フ

ィリピンに帰ってする。」(フィリピン人女性)、「(健康問題の相談は)同僚にはできない。〇〇(=地名)では噂はすぐに広まる。同国人は競争相手。皆、金持ちになりたいから頑張っている。プロダクションにも相談できない。病気であるとわかると、次に再度来させない。同僚や店に相談できない。妊娠がわかったらフィリピンに帰国させられる。客とSEXすることを店は禁止。」(フィリピン人女性)

(3) HIV 検査・医療

「コンドームの使用は妊娠への恐怖から。病気の意識はない」(タイ人女性)、「検査にはいかない。儲けるために働きに来ている人間は検査するのが怖い。働くだけ働いて、国に帰ってから検査しようと思う。」(ブラジル人男性)、「HIV 検査怖い。HIV 陽性と分かってしまったら自分の逃げ場がない。誰もいない異国で分かったところで誰も頼れない。」(タイ人女性)といった語りに示されるように、HIV 感染の高いリスクにさらされながら働く SW たちと支援・医療サービス(予防を含む)との距離の大きさは注目に値する。

保険については、ブローカーや経営者の経験のある男性被面接者が「海外旅行保険。STI の診療も3割負担でカバーされた。6カ月で帰ってしまうから、診療につながることはあまりない。女性が我慢して帰国。」(ポリビア人男性)、「治るまで、放っておく。よほどひどければ(商品として使えなければ)連れていく。自分の国に帰って治療してもらう。」(ブラジル人男性)と語っている。これに同調する語りとして、「保険はない。プロダクションが持っているカードを持って開業医のところへ行く。プロダクションスタッフがついてくる。発熱や風邪はプロダクションが薬をくれる。家で休む。」(フィリピン人女性)、「店で一度だけ子宮と女の子の病気の検査を店がしてくれた。」(タイ人女性)、「産婦人科で定期検診させられる。店のオーナーがかかりつけ医に連れていく。費用は差し引く。」(フィリピン人女性)といった語りが聞かれた。これに加えて次のような経験談もある。「病気になった時、タイの薬をタイ人より買う。婦人科は小さなクリニック。ビザがある人は体が健康かすごく病院に行きたい。ビザがない人は行きたいけど、でも捕まるとか預金もない。」(タイ人女性)こうした状況について、被面接者の多くは「現在でもあまり変わっていないのではないか」と考えているようである。

前出の「検査にはいかない。儲けるために働きに来ている人間は検査するのが怖い。働くだけ働いて…」「HIV 検査怖い。HIV 陽性と分かってしまったら自分の逃げ場がない。」といった語りに示されているように、STI の感染リスクを回避しがたい仕事に従事しているという事実を前に、病気に関する知識や検査に関する情報の提供は、支援としてあまり意味をもたないと考える SW も少なくなかった。むしろ、ビザや保険の問題の影響を受けることなく、具体的かつ安価な医療サービスの提供こそが望まれているようである。

今後の展開

外国人 SW への具体的支援対策においては、日本人 SW と共通する問題として①触法性やスティグマを理由とする接近困難性、②産業の業態の変化(無店舗・派遣型化)、③経営者との関係調整の困難性、などに配慮する必要がある他、固有の問題として、言語的障壁の他、外国人コミュニティとの関係性に配慮する必要がある。

日本人 SW にも共通する事柄であるが、今回のインタビューを終えて私たち(インタビュアー)が強く感じたのは、「セックスワーカー・アイデンティティ」の不在、あるいは着脱の自在性である。少し補足しておく、スティグマ化された「売春」にかえて「セックスワーク」という用語が登場したのは1970年代の欧米であるとされている。日本では『セックスワーカー性産業に携わる女性たちの声』(Delacoste & Alexander, 1987=1993)の邦訳本が出版された1993年以降、当事者を含めたさまざまな言論活動で使われるようになった。基本的にこの用語が使われる場合、「セックスワークは労働である」という認識が示されていることが多い(必ずしもそうではない)。しかし、当事者間で「セックスワーカー」という用語そのものが定着しているとは言い難く、日本の場合は「風俗嬢」という用語の方がむしろ汎用されている感が強い。

一方、今回の被面接者に限らず、NPO 法人 CHARM の活動をはじめとして外国人支援を長く経験している私たちの経験から感じることでもあるが、外国人 SW の中には「そうだ」と見られることを極度に嫌がっている人たちが多く。そこで、今後の活動として、外国人コミュニティに埋没する外国人 SW への具体的かつ効果的介入手法について、さら

なる分析と追加調査を加えながら、検討しているところであり、SW と限定せずに外国人コミュニティに対する情報や医療サービスの提供（それもHIV/AIDS や性感染症に特化しない）ことが重要な要になると考えている。

健康危険情報

該当なし

研究発表

当該なし

知的財産権の出願・登録状況

該当なし